

今そこにある危機“建設業担い手確保”への挑戦！ ～高校生アンケートが示す課題への対応～

徳島県西部総合県民局 県土整備部<三好> 主事 石田 勇貴
徳島県政策創造部 地方創生局市町村課 主事 住友 晴香
徳島県土地開発公社 大西 孝司

建設業は地域住民の生活の根幹となるインフラを支える重要な産業であるが、次代を担う“若手従業員の確保”が進まず、従業員の高齢化と慢性的な人手不足が喫緊の課題となっている。この現状を放置すると、近年頻発・激甚化する自然災害への緊急対応や迅速な災害復旧が困難となる危機的状況に、近い将来陥ることが想定される。このような状況を回避するため、地元建設業協会等の協力の下、徳島県西部地域の高校2年生、若手従業員を対象に実施した“建設業に関するアンケート調査”を分析し、担い手確保の方向性と問題点について考察した。

キーワード 建設業、担い手確保、若手従業員、高校生アンケート、週休2日

1. はじめに

建設業は、私たちの生活の根幹となるインフラを支える重要な産業であるとともに、近年頻発する自然災害への対応の要となる産業である。

しかしながら、現在、建設業界においては、担い手不足が深刻な問題となっており、将来にわたる産業維持は困難な状況にある。国勢調査によれば、県内建設業就業者数は平成7年時点で37,469人であったのに対し、平成27年時点では26,300人と、20年で約3割減少している。特に、若い世代の入職率の低下が顕著であり、就業者中29歳以下の比率は1割にも満たない。

このまま就業者数の減少が進み、地域の建設業者の廃業・縮小が続けば、地域のインフラの整備・維持管理に支障をきたすばかりでなく、自然災害への迅速な対応や早期復旧が困難になることが想定される。一方、観光圏の「にし阿波」（三好庁舎・美馬庁舎管内）では安全に観光できる県土づくりが求められており、建設業の衰退は観光業など他産業へ与える影響も大きい。

安心・安全で、活気あふれる地域づくりのためにも、建設業の“若手担い手確保”と建設業界の“活性化”に向けた取り組みを早急に進める必要がある。

2. アンケート調査の実施

管内建設業の現状把握と若手担い手不足の要因を探るため、西部管内の建設業協会の協力の下、建設業者と29歳以下の若手従業員を対象にアンケート調査を実施した。

また、将来の進路を真剣に考え始める高校2年生を対象に、建設業のイメージや将来の職業として建設業を選択する可能性の有無、選択しない場合の要因等を把握するため、教育委員会の協力の下、管内の高等学校5校を対象にアンケート調査を実施した。（表-1、写真-1参照）

管内の建設系学科は1クラス20人と少数であることから、“若手担い手確保”を実現するために、即戦力となる建設系学科にとらわれず、普通科や商業・農業系学科の生徒、工業高校にあっては電気や機械学科などすべての生徒を対象とした。

なお、徳島県内には、工業高校が3校、高専が1校、工業系大学が1校あるが、いずれも建設系の定員数は大幅に削減されており、このことも建設業界の担い手不足の大きな要因の一つと考える。

表-1 アンケートの対象及び目的

	アンケート①	アンケート②	アンケート③
対象	管内の高校2年生 (普通科・商業系・ 農業系・工業系)	管内の建設業者 (建設業協会員)	若手従業員 (管内で建設業に従事す る29歳以下の従業員)
目的	・建設業への意識調査 ・職業選択の傾向把握	・建設業の現状把握 ・若手従業員確保の 意向把握	・建設業への意識調査 ・若手従業員の生の 意見の聞き取り



写真-1 アンケート実施の様子（池田高校）

3. アンケート調査結果と考察

(1) 概要

アンケート①については、表-2に示す高校5校457名から回答を得た。

アンケート②については、管内建設業協会加盟業者86社中64社から回答を得た。

アンケート③については、管内で建設業に従事する若手従業員36名から回答を得た。

3種類のアンケート調査を分析した結果のポイントを以下に示す。

(2) 建設業の知名度・理解度不足

アンケート①において、「将来の仕事として、建設業を考えたことがあるか。」という設問に対し、回答のあった296名中243名が「ない」と答えた。(図-1参照)その理由として、約7割が「そもそも建設業の仕事内容をよく知らないから」と回答した。(図-2参照)

このことから、若者に建設業へ目を向けてもらうためには、まず「建設業を知ってもらう」ということが出発点になると考える。

また、高校2年生の9割が、**中学から高校の時期**に将来の仕事の分野を考え始めたと回答しており、この時期に**建設業を知ってもらう機会**を作ることが効果的であると考えられる。

(3) 現場目線の「やりがい」の重要性

アンケート①の「就職する業種や企業を決めるときに重要視する条件(1位~3位)」という設問で

表-2 高校生を対象としたアンケート調査の回答数

高校名	学科	回答数
池田高校(本校)	普通科	163人
池田高校(辻校)	商業系	50人
池田高校(三好校)	農業系	33人
穴吹高校	普通科	53人
つるぎ高校	工業系	158人
	計	457人

は、1位の回答の中で最も割合が高かったのは、「やりがいのある仕事」という条件だった。(図-3参照)次点が「給料・年収」であった。

また、「建設業のイメージが悪い、魅力的でない」理由の1位は「仕事がきつそう・危険そう」であり、回答者65人中54人が選択した。次点が「給料・賃金が安そう」であった。

別の設問において、職業選択のきっかけは親や周囲の人からの影響だという声が多く、従来の「3K」イメージが、親世代の当時のイメージとして、親世代から子世代に伝わっていると推測できる。

これに対し、建設業のやりがいの部分は、親世代に共感されていないこともあり伝わっていない。

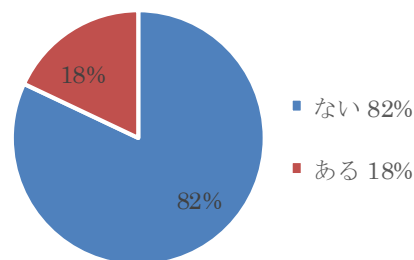
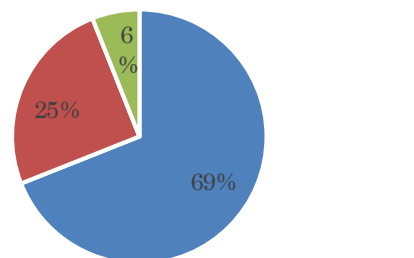
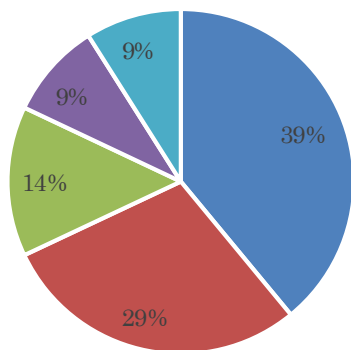


図-1 将来の仕事として建設業を視野にいれた経験の有無



- そもそも建設業の仕事内容をよく知らないから 69%
- 建設業のイメージが悪い、または魅力的に感じないから 25%
- その他 6%

図-2 建設業を将来の仕事として考えたことがない理由



- やりがいのある仕事 39%
- 給料・年収 29%
- 職場の雰囲気・人間関係 14%
- 休暇・年間休日数 9%
- その他 9%

図-3 職業を決める際に最も重要視する条件

今後、就職を考える子世代だけでなく、親世代にも建設業の過去とは違う現状を伝え、意識改革を行っていくことが必要だと思われる。

一方、職業を知る機会として魅力的なものを高校生に選んでもらったところ、「実際に働いている人から話を聞く」が最も多く、次いで「現場や事務所を見学する」であった。（図-4参照）

このことから、インターネット情報重視と思われる高校生でも、機会があれば実際の職場環境や労働条件等を自分の目で確かめ、そこで働く先輩方の生の声を聴きたいと希望している人が多いということが分かった。

アンケート③で、実際に働いている若手従業員に現在の仕事の満足度を尋ねたところ「満足」が30%、「やや満足」が28%であり、実際に働いている人の多くはやりがいを感じて働いているようである。特に、「手がけた建設物が後世に残る」ことがやりがいという回答が多く、高校生に対して、これらの点をアピールすることが重要だと考える。

（４）週休２日確保の重要性

図-5のとおり、高校生の9割以上が週休2日制を希望している。一方、アンケート②では、不規則であっても週休2日を確保している会社は21社のみだった。7割近くが週休1日、または4週6休制をとっている。また、アンケート③で「今の会社を転職したいと思ったことがある」と回答した人に原因となる要素を選んでもらったところ、最も多かったのが「休日」という結果であった。

現状では、たとえ建設業に興味を持ってもらっても、求める勤務条件と実際の勤務状態の間に大きな

乖離があり、入職を阻害する要因および離職の要因となっている。

“週休2日制”特に土日休日を確保しなければ、先行する他業種との競争の土俵にも立てず、若手担い手の確保が難しいだけでなく、現従業員の他業種への転職を加速させ、建設業の更なる衰退を招くことになる。

（５）業界全体で採用活動に取り組む必要性

アンケート②では、建設業者の8割以上が、現在の自社の技術者・技能者は「やや不足」「大変不足」と回答しており、若手従業員雇用の意向がある。しかし、中小規模の会社では「雇用したいができない」との回答が多かった。その主な理由として「自社で育成する余裕がない」、「経験者を採用したい」との回答が多く、自社で育成する必要のない即戦力を求める傾向がうかがえる。（図-6参照）

ここ数年、官民が連携し、担い手確保に向け取り組んできたが、若手職員が相変わらず減少傾向にあるのは、即戦力が見込める都市部からの“里帰り技術者”や“専門学科の卒業生”，“他社からの転職者”を待っているだけで、自分たちで時間と費用をかけて若手入職者を育成する選択をしていないことも原因の一つだと考えられる。

さらに、現在の採用活動をたずねたところ、若者を雇用したい意向はあるが「特に何もしていない」と回答した会社が18社もあることや、29歳以下の現従業員の6割弱が家族や知人からの紹介で入社したと回答しているように、建設業が従来から縁故就職に頼り、採用活動に関しては、受け身で積極性に欠けていることが分かる。

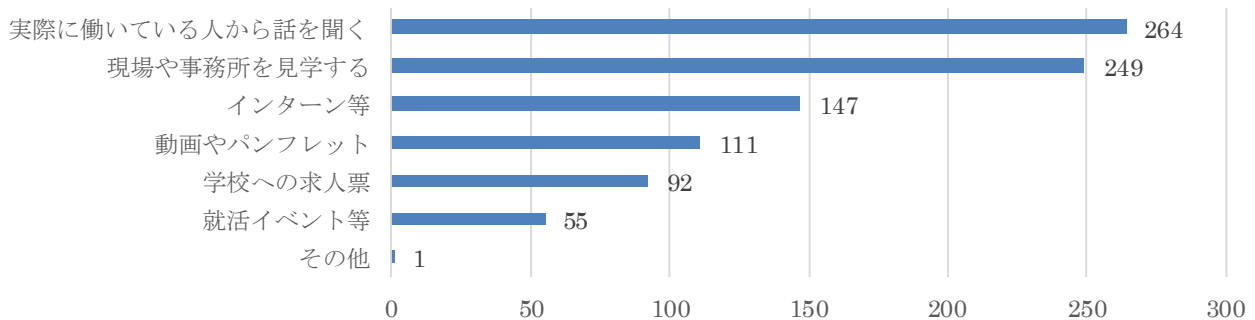


図-4 職業を知る機会が魅力的に感じるもの（複数回答可）

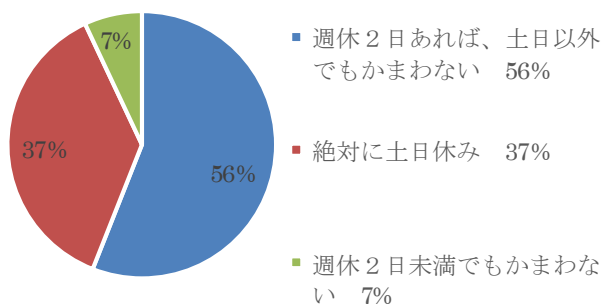


図-5 高校生が就職先に求める休日

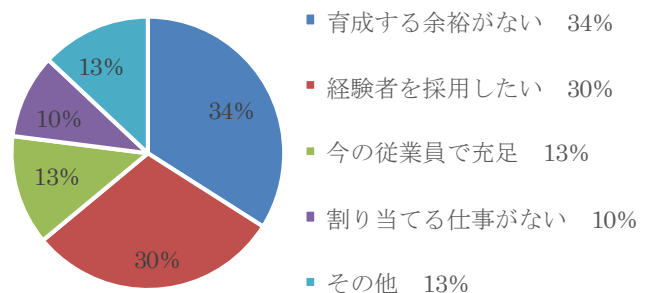


図-6 若手従業員を雇用したいが出来ない理由

また、平行して実施した建設業協会との意見交換会では、若手採用・育成に関し以下の意見があった。

- ・採用の広報をどうすれば良いか分からない
- ・広報に時間と費用を要し個別には限界がある
- ・若手職員の育成は、費用面で自社のみでは難しくなってきた
- ・小規模建設業者は相手（対象）にしてくれない

(6) アンケート結果分析のまとめ

今回のアンケート調査から多くの情報が得られ、西部管内の建設業者の現状と今後早急に取り組みなければならない課題や課題解決の方向性が見えてきた。重要なポイントは以下のとおりである。

- ・担い手確保対象者を専門学科卒業や経験者に限定しない（他学科卒業生に積極的にアプローチする）
- ・「3K」のイメージ払拭と「やりがいのある仕事」の効果的な広報
- ・週休完全2日（土日及び祝日）の確保
- ・採用に向けた広報や若手育成に関し、個別の対応では費用と時間が負担となるため業界全体で取り組む仕組みづくり
- ・取り組みへの国・県・市町村の協力体制づくり

4. 課題への取り組み

アンケート結果、地元建設業協会との意見交換を踏まえ、若手担い手確保の実現のため、まずは“出来ることから即対応”をスローガンとして、以下3項目に取り組むこととした。

① 高校生と管内建設業協会青年部との意見交換会の実施

建設業への理解促進と、建設業者側の意識改革を目的とした意見交換会を昨年2校で実施した。高校生に対しては地域の建設業の実状を知ってもらう機会となり、建設業者にとっては高校生の生の声を聞くことで、建設業者の意識改革と労働環境改善を促す機会となった。両者から今後も続けてほしいという意見が多かった。（写真-2参照）

② 建設業で働くことの実状とやりがいを伝える動画の作成と配布



写真-2 高校生と建設業者との意見交換会

今回、建設業のPR不足が浮き彫りになったことから、「3K」のイメージを払拭し、実感に即したやりがいを伝える動画を作成（建設業協会等）し、教育機関等に配布した。「実際に働いている人から話を聞く」という経験を、動画を通して多数の人に提供することを目的としており、前項で掲げた意見交換会等でも活用することで、本動画に触れる機会を増やしていけたらと考えている。さらに、子世代のみならず親世代にも幅広くアプローチしていくため、県内CATVでの放映も検討している。

また県では、建設業のイメージアップ・現場の安全啓発のため“安全すだちくん”を活用しているが、さらに建設業界に特化した新イラスト（図-7参照）を作成し、官民に関わらず広報等に積極的に活用することにした。（徳島県HP掲載）

③ 建設業PRと若手担い手確保のためのイベントの開催（予定）

建設業の現状と役割（やりがい）等をPRするためのイベントを地元建設業協会主催で実施したいと考えている。過去には地域への貢献と交流のための“お祭り”的なイベントが開催されていたという意見もあり、そのようなものをリニューアルして地域との交流を深め、建設業のイメージアップにつなげたい。また、就職を考えている若者との情報交換や職場説明会も同時に開催したいと考えている。

そのほか、若手育成の課題に対しては、「業界全体で若手を呼び込む・育てる」という姿勢のもと、土木における初歩的な技術・技能の研修を地元建設業協会等がまとめて実施する体制づくりについても具体的に検討すべきであると考えている。

5. おわりに

建設業を、地域を支える産業として持続させていくためには、若者の担い手確保は急務である。一朝一夕で志望者が増えるものではないが、建設業への理解を深める働きかけや、魅力の発信等、官民が連携して多方面からのアプローチを続けていくことが重要であると考えます。

最後に、アンケート調査等にご協力頂いた皆様方にお礼申し上げます。

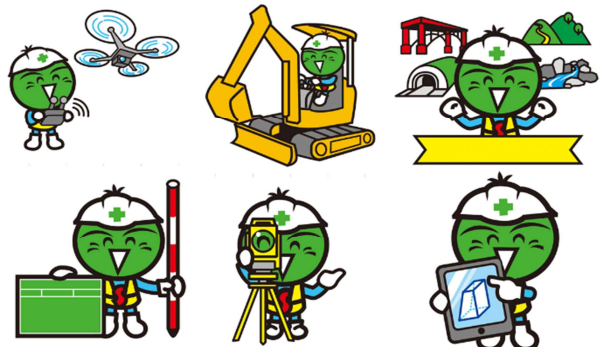


図-7 新たに作成したイラスト（安全すだちくん）